

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名)正林 英治 (TEL)092(332)9610
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,987	6.2	109	△8.1	83	△5.9	72	△11.2
28年5月期	1,870	14.1	119	94.5	88	123.4	82	111.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	42.43	42.43	20.4	3.8	5.5
28年5月期	52.39	—	126.1	5.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	2,806	435	15.4	239.69
28年5月期	1,565	281	18.0	163.71

(参考) 自己資本 29年5月期 433百万円 28年5月期 281百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	255	△913	1,119	657
28年5月期	32	△242	△28	196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,148	8.1	100	△8.8	69	△16.9	58	△20.0	32.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	1,807,172株	28年5月期	1,717,172株
29年5月期	664株	28年5月期	532株
29年5月期	1,717,293株	28年5月期	1,565,680株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株式資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより底堅く推移し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体的には緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費には依然として弱さがみられ、実体経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規の取引拡大に努めてまいりました。

とりわけ、業務用チャネルにおいて、当事業年度も大手外食チェーンとの取引拡大に向けた営業施策と、顧客ニーズを満たす製品開発が功を奏し、特に下半期以降の大口需要を取込むことに成功した結果、業務用チャネルの売上高は1,319,306千円（前年同期は1,220,235千円、99,070千円の増収、対前年同期比8.1%増）と堅調に推移し、全体の売上高を牽引いたしました。また、海外市場向け商品の開発や海外における販促活動も将来に向けた重点施策として位置づけ、積極的に取組みを行ってまいりましたが、輸出チャネルの売上高は61,157千円（前年同期は54,757千円、6,400千円の増収、対前年同期比11.7%増）となり、徐々にではありますが拡大しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,987,618千円（前年同期は1,870,848千円、116,769千円の増収、対前年同期比6.2%増）となりましたが、当期より外形標準課税の課税負担と増資等に係る登記費用による租税公課の増加及び賞与引当金繰入額の増加により販売費及び一般管理費が増大した結果、営業利益は109,751千円（前年同期は119,432千円、9,681千円の減益、対前年同期比8.1%減）、経常利益は83,094千円（前年同期は88,329千円、5,235千円の減益、対前年同期比5.9%減）、当期純利益は72,865千円（前年同期は82,024千円、9,159千円の減益、対前年同期比11.2%減）となり、概ね平成28年7月15日に公表いたしました平成29年5月期の業績予想に沿った結果となりました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは189,544千円（前年同期は180,624千円、8,920千円の増収、対前年同期比4.9%増）、EBITDAマージンは9.5%（前年同期は9.7%、0.1ポイント減）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ448,663千円増加し、1,089,646千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加461,366千円、売掛金の増加45,249千円並びに商品及び製品の減少86,239千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ791,494千円増加し、1,715,428千円となりました。これは主に、建物の増加628,529千円、構築物の増加44,037千円、土地の増加166,928千円及び建設仮勘定の減少66,107千円によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ1,015千円増加し、1,110千円となりました。これは主に社債発行による社債発行費の増加687千円、社債発行費の償却による減少108千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ309,633千円増加し、870,243千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円、1年内償還予定の社債の増加40,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加22,517千円及び未払金の増加18,117千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ776,987千円増加し、1,500,357千円となりました。これ

は主に、社債の減少64,500千円、転換社債型新株予約権付社債の増加219,912千円及び長期借入金の増加621,568千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ154,552千円増加し、435,585千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ39,600千円増加及び当期純利益を72,865千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して461,366千円増加し、657,940千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は255,386千円（前年同期は32,145千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益81,917千円を計上したことのほか、減価償却費79,969千円、売上債権の増加46,141千円及びたな卸資産の減少77,988千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は913,280千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出912,695千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,119,260千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額200,000千円、長期借入れによる収入775,000千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入219,224千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率	△12.8	△15.6	△9.7	18.0	15.4
時価ベースの自己資本比率	42.3	36.0	29.9	87.8	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	11.1	8.2	3.2	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.0	4.9	1.1	8.4

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成25年5月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、原材料費等の上昇など減益要因となる懸念材料も多く、経営環境は依然として厳しい状況が想定されます。

このような経営環境の中、引き続きお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取り組み、大手外食チェーンを中心とした業務用チャネルの売上規模拡大に注力しつつ、アジア、北米等へのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及に取り組むことで、潜在市場が大きい輸出用チャネルの拡大に努めてまいります。

また、中長期的な成長戦略の一環として、売上規模の拡大に向けた供給能力の底上げを実現できるように本社工場の増築・改修工事を実施し、平成29年5月期中に完成・引渡しをうけておりますが、生産量の拡大、生産効率の

改善、製品品質の向上などの設備投資の効果を平成30年5月期中より享受できるものと期待しております。

以上より次期の見通しにつきましては、堅調な需要を背景として増収を見込み、設備投資の経済効果を見込むものの、売上高に対する減価償却費等の固定経費の割合が増加する結果、短期的には利益率が低下する可能性があることも勘案し、売上高2,148,101千円（当期比160,482千円増加（8.1%増））、営業利益100,110千円（当期比9,641千円減少（8.8%減））、経常利益69,022千円（当期比14,072千円減少（16.9%減））、当期純利益58,292千円（当期比14,573千円減少（20.0%減））を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,573	657,940
売掛金	211,989	257,238
電子記録債権	8,891	9,784
商品及び製品	181,599	95,360
仕掛品	3,907	4,198
原材料及び貯蔵品	26,172	34,131
前払費用	2,362	3,881
繰延税金資産	7,403	7,500
その他	3,968	20,134
貸倒引当金	△1,884	△522
流動資産合計	640,983	1,089,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	530,324	1,188,745
減価償却累計額	△163,371	△193,263
建物(純額)	366,952	995,482
構築物	37,904	75,052
減価償却累計額	△20,343	△13,454
構築物(純額)	17,560	61,598
機械及び装置	395,096	447,679
減価償却累計額	△108,139	△149,154
機械及び装置(純額)	286,957	298,525
車両運搬具	1,168	1,168
減価償却累計額	△219	△511
車両運搬具(純額)	949	657
工具、器具及び備品	43,082	50,982
減価償却累計額	△25,893	△28,501
工具、器具及び備品(純額)	17,189	22,480
土地	146,157	313,086
建設仮勘定	66,107	-
有形固定資産合計	901,874	1,691,830
無形固定資産		
商標権	1,130	1,786
その他	1,205	1,166
無形固定資産合計	2,336	2,953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,595
出資金	10	10
破産更生債権等	14,011	0
長期前払費用	134	348
投資不動産	32,614	32,614
減価償却累計額	△15,144	△15,402
投資不動産(純額)	17,470	17,211
その他	541	1,479
貸倒引当金	△14,011	△0
投資その他の資産合計	19,723	20,644
固定資産合計	923,933	1,715,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	94	673
その他	-	437
繰延資産合計	94	1,110
資産合計	1,565,012	2,806,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,599	136,783
短期借入金	200,000	400,000
1年内償還予定の社債	24,500	64,500
1年内返済予定の長期借入金	56,667	79,184
未払金	102,431	120,549
未払費用	35,133	40,864
未払法人税等	729	14,632
前受金	2,039	-
預り金	1,305	1,598
賞与引当金	6,204	12,131
流動負債合計	560,610	870,243
固定負債		
社債	122,000	57,500
転換社債型新株予約権付社債	-	219,912
長期借入金	596,889	1,218,457
繰延税金負債	4	12
退職給付引当金	4,475	4,475
固定負債合計	723,369	1,500,357
負債合計	1,283,979	2,370,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	139,600
資本剰余金		
資本準備金	-	39,600
その他資本剰余金	97,110	97,110
資本剰余金合計	97,110	136,710
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,024	154,890
利益剰余金合計	84,174	157,040
自己株式	△262	△379
株主資本合計	281,023	432,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	29
評価・換算差額等合計	9	29
新株予約権	-	2,584
純資産合計	281,032	435,585
負債純資産合計	1,565,012	2,806,185

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
製品売上高	1,864,520	1,969,871
商品売上高	6,328	17,747
売上高合計	1,870,848	1,987,618
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	113,957	178,488
当期製品製造原価	1,388,699	1,305,219
合計	1,502,657	1,483,708
製品他勘定振替高	※1 -	※1 2,544
製品期末たな卸高	178,488	95,184
製品売上原価	1,324,168	1,385,978
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	3,110
当期商品仕入高	7,003	8,260
合計	7,003	11,371
商品他勘定振替高	※2 28	※2 184
商品期末たな卸高	3,110	175
商品売上原価	3,864	11,011
売上原価合計	1,328,032	1,396,990
売上総利益	542,816	590,627
販売費及び一般管理費	※3, ※4 423,383	※3, ※4 480,876
営業利益	119,432	109,751
営業外収益		
受取利息	23	0
受取配当金	13	1
受取家賃	828	828
受取補償金	588	602
物品売却益	1,384	857
貸倒引当金戻入額	1,147	2,028
その他	1,142	1,042
営業外収益合計	5,127	5,361
営業外費用		
支払利息	22,957	26,108
社債利息	5,149	4,293
社債発行費償却	455	108
その他	7,668	1,506
営業外費用合計	36,230	32,017
経常利益	88,329	83,094
特別利益		
補助金収入	1,500	2,564
固定資産売却益	※5 117	※5 92
特別利益合計	1,617	2,656
特別損失		
固定資産売却損	※6 5,878	※6 -
固定資産除却損	※7 -	※7 3,833
リース解約損	7,141	-
特別損失合計	13,019	3,833
税引前当期純利益	76,927	81,917
法人税、住民税及び事業税	729	9,149
法人税等調整額	△5,827	△97
法人税等合計	△5,097	9,052
当期純利益	82,024	72,865

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	956,935	68.4	875,184	66.5
II 労務費		311,045	22.2	287,675	21.8
III 経費		131,220	9.4	153,854	11.7
当期総製造費用		1,399,202	100.0	1,316,713	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,446		3,907	
合計		1,403,648		1,320,620	
期末仕掛品たな卸高		3,907		4,198	
他勘定振替高	※2	11,041		11,203	
当期製品製造原価		1,388,699		1,305,219	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費(千円)	54,089	70,731
水道光熱費(千円)	36,627	38,189

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
販売促進費(千円)	8,478	9,350
その他(千円)	2,563	1,852
合計(千円)	11,041	11,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	-	-	-	2,150	△252,914	△250,764
当期変動額							
新株の発行	175,012	175,012		175,012			
資本金から剰余金への振替	△175,012		175,012	175,012			
準備金から剰余金への振替		△175,012	175,012	-			
欠損填補			△252,914	△252,914		252,914	252,914
当期純利益						82,024	82,024
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	97,110	97,110	-	334,939	334,939
当期末残高	100,000	-	97,110	97,110	2,150	82,024	84,174

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△207	△150,972	10	10	-	△150,961
当期変動額						
新株の発行		350,025				350,025
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		82,024				82,024
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1	△1	-	△1
当期変動額合計	△54	431,994	△1	△1	-	431,994
当期末残高	△262	281,023	9	9	-	281,032

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	-	97,110	97,110	2,150	82,024	84,174
当期変動額							
新株の発行	39,600	39,600		39,600			
当期純利益						72,865	72,865
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	39,600	39,600	-	39,600	-	72,865	72,865
当期末残高	139,600	39,600	97,110	136,710	2,150	154,890	157,040

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△262	281,023	9	9	-	281,032
当期変動額						
新株の発行		79,200				79,200
当期純利益		72,865				72,865
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19	19	2,584	2,603
当期変動額合計	△116	151,949	19	19	2,584	154,552
当期末残高	△379	432,971	29	29	2,584	435,585

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	76,927	81,917
減価償却費	61,449	79,969
株式交付費	2,232	766
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,147	△2,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,201	5,926
リース解約損	7,141	-
受取利息及び受取配当金	△37	△2
支払利息	28,106	30,402
社債発行費償却	455	108
新株予約権発行費償却	-	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,761	△92
有形固定資産除却損	-	3,833
補助金収入	△1,500	△2,564
売上債権の増減額 (△は増加)	60,044	△46,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,468	77,988
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,079	31,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,298	5,183
未払金の増減額 (△は減少)	△38,676	7,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,500	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,555	3,981
小計	60,146	278,279
利息及び配当金の受取額	37	2
利息の支払額	△28,999	△30,218
法人税等の支払額	△539	4,759
補助金の受取額	1,500	2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,145	255,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,139	△912,695
有形固定資産の売却による収入	333	92
その他	269	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,537	△913,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	775,000
長期借入金の返済による支出	△548,873	△130,915
社債の償還による支出	△19,200	△24,500
自己株式の取得による支出	△54	△116
リース債務の返済による支出	△53,424	-
株式の発行による収入	347,792	78,433
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	219,224
新株予約権の発行による収入	-	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,759	1,119,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,151	461,366
現金及び現金同等物の期首残高	435,724	196,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ 196,573	※ 657,940

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	356,376 千円	976,432 千円
機械及び装置	26,648	9,996
工具、器具及び備品	3,046	—
土地	146,157	137,625
投資不動産	17,470	—
計	549,699	1,124,055

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	36,543 千円	44,502 千円
長期借入金	359,445	673,043
計	395,988	717,545

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
未収入金	— 千円	2,544 千円

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
販売促進費	28 千円	105 千円
材料費	—	78

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
荷造運賃	112,269 千円	119,515 千円
保管料	47,391	53,522
広告宣伝費	21,875	19,686
販売促進費	17,378	18,523
役員報酬	26,997	32,010
給与及び手当	69,102	80,124
賞与引当金繰入額	3,526	8,267
外部委託費	18,593	19,845
研究開発費	16,706	19,080
減価償却費	7,101	8,979

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	16,706 千円	19,080 千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
機械及び装置	116 千円	92 千円
車両運搬具	0	—

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
機械及び装置	5,878 千円	— 千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
構築物	— 千円	3,833 千円
工具、器具及び備品	—	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	949,572	767,600	—	1,717,172
合計	949,572	767,600	—	1,717,172
自己株式				
普通株式(注) 2	440	92	—	532
合計	440	92	—	532

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加767,600株は、平成27年8月12日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,717,172	90,000	—	1,807,172
合計	1,717,172	90,000	—	1,807,172
自己株式				
普通株式(注) 2	532	132	—	664
合計	532	132	—	664

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加90,000株は、平成29年5月29日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年5月29日発行)	普通株式	—	249,900	—	249,900	(注) 1
平成29年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,584
合計		—	249,900	—	249,900	2,584

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 249,900株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
現金及び預金勘定	196,573	千円	657,940	千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—		—	
現金及び現金同等物	196,573		657,940	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	427,432	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	344,142	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	487,651	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	353,614	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	163.71円	239.69円
1株当たり当期純利益金額	52.39円	42.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	42.43円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	82,024	72,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,024	72,865
普通株式の期中平均株式数(株)	1,565,680	1,717,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	100
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年5月12日取締役会決議 ストックオプション 200,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年5月31日)	当事業年度末 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	281,032	435,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,584
(うち新株予約権(千円))	—	(2,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	281,032	433,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,716,640	1,806,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。